

平成 31 年度

事業者番号 0042 事業所番号 004201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	レンゴー株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家五丁目14番8号	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:段ボール、段ボール箱の製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	38,075	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,690	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,218	3,517	3,526	3,480	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,328	6,915	6,936	6,846	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,328	6,915	6,936	6,846	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0265	0.0256	0.0246	0.0219	
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	239,178	270,469	282,275	312,271	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,753	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,753	8,753	8,753	8,753	8,753	43,765	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							38,075
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							5,690
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,328	6,915	6,936	6,846		27,025	
	排出削減量 (F = A - E)	2,425	1,838	1,817	1,907		7,987	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度に比べ平成30年度は生産量が増加したが、工場構内のLED化や新設備更新による省エネ化により原油換算・エネルギー起源CO₂排出量ともに減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラ蒸気漏れの点検確認 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	一部の空調機に人感センサーを設置、設定温度の管理<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明効率の良い照明の利用、不要な時間帯や不要な場所の消灯、一部人感センサーの導入 <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機の照明の消灯 <第2計画期間も継続>	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの適正な利用、日射負荷の大きな窓面に遮熱フィルムを設置、風除室の適正な運用 <第2計画期間も継続>	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時(休憩時間等)は消灯する。照明効率の良い照明に交換する。<第2計画期間も継続>	H26以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器不要時は電源を切る <第2計画期間も継続>	H26以前	
8	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	一部の設備の利用休止。(浴槽へのお湯張りを休止し、シャワーのみの利用とする) <第2計画期間も継続>	H26以前	5
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	直毎の稼働時間を見直すことで、無駄なエネルギーの使用を低減する。	H27年度	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の更新	H28年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫内及び工場内照明のLED化	H29年度	136
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場外灯のLED化	H32以降	6
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所棟のLED化	H31年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.